

2011（平成23）年度 事業報告書

I. 法人の概要

- 【1】 建学の精神
- 【2】 設置する学校及び所在地
- 【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
- 【4】 役員・教職員の概要

II. 事業の概要

- 【1】 事業概要報告

III. 財務の概要

- 【1】 校地・校舎整備関係
- 【2】 財務比率表

学校法人大阪産業大学

I. 法人の概要

【1】 建学の精神

「偉大なる平凡人たれ」



創業者・瀬島源三郎

創業者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年（1928年）大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創業者の思いが込められています。

【2】 設置する学校及び所在地

- 1 大阪産業大学・大阪産業大学短期大学部
〒574-8530 大東市中垣内3丁目1番1号
- 2 大阪産業大学附属高等学校・中学校
〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目20番26号
- 3 大阪桐蔭高等学校・中学校
〒574-0013 大東市中垣内3丁目1番1号

【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

1 大学院

[2011(平成23)年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻 (前期)	10	9	20	18
	人間環境学専攻 (後期)	3	1	9	5
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻 (前期)	15	23	30	57
	経営・流通専攻 (後期)	5	3	15	11
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻 (前期)	10	9	20	30
	アジア地域経済専攻 (前期)	15	14	30	28
	アジア地域経済専攻 (後期)	3	1	9	8
工学研究科 博士課程	機械工学専攻 (前期)	10	5	20	15
	都市創造工学専攻 (前期)	10	4	20	11
	電子情報通信工学専攻 (前期)	10	6	20	10
	情報システム工学専攻 (前期)	10	4	20	10
	環境デザイン専攻 (前期)	10	9	20	20
	アントレプレナー専攻 (前期)	10	8	20	23
	生産システム工学専攻 (後期)	4	0	12	2
環境開発工学専攻 (後期)	2	0	6	3	
大学院合計		127	96	271	251

※ 入学者は、2011(平成23)年4月1日現在の入学宣誓者数を示す。

2 大学

[2011 (平成 23) 年 5 月 1 日現在]

学部	学科	入学定員/ 編入学定員	入学者/ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	140/20	167/4	600	682
	生活環境学科	155/20	163/2	660	740
	スポーツ健康学科	100/—	112/—	400	449
経営学部	経営学科	300/20	335/40	1,165	1,398
	商学科	200/20	222/19	820	1,031
経済学部	経済学科	265/20	539/29	1,100	2,466
	国際経済学科	250/20		1,040	
工学部	機械工学科	100/10	129/3	440	564
	交通機械工学科	130/20	155/13	580	697
	都市創造工学科	75/5	95/0	345	365
	電子情報通信工学科	95/5	116/0	410	497
	情報システム工学科	105/10	124/3	440	563
	建築・環境デザイン学科	105/10	134/0	440	524
大学 合計		2,020/180	2,291/113	8,440	9,976
短期大学部	自動車工学科	200/—	207/—	400	419
大学・短大 合計		2,220/180	2,498/113	8,840	10,395

※ 入学者・編入学者は、2011 (平成 23) 年 4 月 1 日現在の入学宣誓者数を示す。

3 高等学校

[2011 (平成 23) 年 5 月 1 日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	835	2,280	2,188
大阪桐蔭高等学校	600	747	1,800	2,091

4 中学校

[2011 (平成 23) 年 5 月 1 日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校	80	64	240	204
大阪桐蔭中学校	200	251	600	687

【4】 役員・教職員の概要

1 役員・評議員〔2011（平成23）年7月1日現在〕

(1) 役員 16名【理事13名・監事3名】（理事定数11～14名・監事定数2～3名）

理事長	土橋 芳邦			
理事	重里 政司	本山 美彦	平岡伸一郎	峠 孝尊
	西 博行	入江 満	村上 末治	新堂 友衛
	水越 浩士	吉岡征四郎	二星 康親	中野 透
監事	鈴木 正裕	神出 兼嘉	大谷 種臣	

(2) 評議員 30名（評議員定数24～33名）

評議員	土橋 芳邦			
	重里 政司	本山 美彦	平岡伸一郎	岸田 雅之
	峠 孝尊	西 博行	中角 雅行	金澤 成保
	山ノ内敏隆	高神 信一	入江 満	横井 雅之
	大西陽太郎	小野 研一	寺川 国仁	美内 照男
	光岡 明弘	小泉 廣美	村上 末治	片岡 満
	三木 康生	高森 昭	成相 幸良	池田 實
	岡澤 元大	河合 司二	徳永 幸彦	富岡 昭二
	中野 正信			

2 教職員数〔2011（平成23）年5月1日現在〕

(1) 教員 513名

【法人本部事務局・大学 285名】

大学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員・特任教授	客員・特任准教授	客員・特任講師	契約助手
人間環境学部	27	5	12	1	—	1	—	1	—
経営学部	16	12	1	—	—	7	2	—	—
経済学部	16	11	2	—	—	2	—	—	—
工学部	38	22	25	7	—	1	—	1	7
短期大学部	4	4	5	3	—	—	—	—	6
教養部	18	9	3	—	—	—	—	—	—
新産研 アントレプレナー	—	—	—	—	1	1	—	—	4
教育支援センター	—	—	—	—	—	—	—	—	2
クワイエットセンター	—	—	—	—	—	3	—	—	1
法人本部事務局	—	—	—	—	—	4	—	—	—
合計	119	63	48	11	1	19	2	2	20

【高等学校・中学校 228名】

	教 諭	客員教諭	客員講師	常勤講師
大阪産業大学附属高等学校	60	—	11	18
大阪産業大学附属中学校	5	—	1	6
大阪桐蔭高等学校	45	11	29	11
大阪桐蔭中学校	14	1	4	12
合 計	124	12	45	47

(2) 事務職員 234名

	事務職員	技術職	契約事務員	派遣職員	その他
法人本部事務局	36	—	9	7	4
大阪産業大学・同短期大学部	84	—	31	30	1
附属高等学校・中学校	7	1	5	2	1
大阪桐蔭高等学校・中学校	7	—	5	4	—
合 計	134	1	50	43	6

Ⅱ 事業の概要

【1】事業概要報告

1 平成 23 年度事業計画における進捗状況

(1) 大阪産業大学・同短期大学部

ア 教育・研究における重点分野（大学）とその進捗状況

【教育】

(ア) 高大連携教育の推進

高大連携教育の代表的なものとして、大阪産業大学附属高校（以下、「産大高校」という。）と本学との高大連携がある。他には、人間環境学部スポーツ健康学科と「奈良県立添上高校」「和歌山県立和歌山北高校」、人間環境学部文化コミュニケーション学科及び生活環境学科と「奈良県立吉野高校」「京都府・私立大谷高校」のように各学部・学科と高等学校との連携協定を実施した事例がある。平成 23 年度は、工学部と奈良県立王寺工業高等学校との間で高大連携協力に関する協定が締結された。今後も協定高校を増やす方向を目指していく。

特に、産大高校との連携強化方策として、年数回の会合を持ち、産大高校生のみを対象として、入学前教育、スポーツ特別推薦入試、産大理系進学コースの設置、修学指導体制、奨学金制度等について検討を行った。

また、2008 年度より、ベネッセ・コーポレーションと提携して、産大高校との高大接続教育プログラムを実施している。産大高校からの特別推薦、公募推薦、スポーツ推薦の合格者約 300 名に対して、入学前の 2～3 月の 10 週間、大学に登校してもらい、e ラーニングによる基礎学習と大学での学びに関する対面講義を実施している。ここには在学生在がチューターとして参加し、学生の目線から大学で学ぶ意味を入学生が体験することができるように工夫が凝らされている。入学予定者のほとんど全員がこのプログラムを受講しており、今後も継続していく。大阪桐蔭高校とも、同様の施策を講じる予定である。

(イ) キャリア教育の充実

学部教育全体の中にキャリア教育の要素を統合していくのが最善であり、デザイン工学部設置に際し、このことが検討され、以下のような方向性が示された。

- a グループ学習、フィールドプラクティス、PBL 教育等を通じて、表現力、コミュニケーション力、問題解決力を養う。
- b 実社会における現場訪問、現地調査、実地体験等により、就業に対する意欲を高め、現場における課題に対する問題解決力を身に付ける。

また、「キャリア支援プログラム」の授業への組み入れが 3 年目に入り、各

学部学科で実施されているキャリア教育関連科目が増加している。

(ウ) 就職支援の強化

以下の項目を就職支援の強化策として取り組み実践した。

a 全学的な就職支援体制の確立

全教職員が就職戦線非常事態を認識し、学生就職支援年次目標を掲げ、学生、大学、保護者（後援会）、卒業生（校友会）が四位一体となった取り組みを実施した。

b キャリアセンターと教員及び研究室との連携の強化

学生の就職状況把握のため、毎月1回卒研・ゼミ教員の協力のもと、学生の進路動向調査を行った。また、各学部学科との分科会を開催し、さらにゼミ毎の出張セミナーを実施した。

c 企業説明会の強化

企業合同（単独）説明会を69回開催し、参加企業594社に学生延べ4,106名が参加した。

d 学生の基礎学力の向上に向けた全学的な取り組み

就職試験の筆記試験で最も多くの企業で採用されているSPI2試験を2回生対象で実施。また、3回生対象では、全学部学科の授業でフォロー講座と共に2回ずつ実施した。

e キャリアカウンセラーによる就職支援

文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」に採択されたことを受け、就職支援事業の一環として、キャリアカウンセラーを配置しているが、昨年1年間で、キャリアカウンセラーが学生へ電話をかけた延べ人数は2,458名、面談した人数は120名、キャリアカウンセラーによる就職支援を休日を含む70日間実施した。

f 卒業生社長、企業との情報交換

10月1日に梅田サテライトにおいて卒業生社長との懇談、情報交換会を実施した。また、企業との情報・名刺交換会に積極的に参加した。

g 企業訪問

目標値（年間800社）を設定し、新規開拓を含む企業訪問を実施した。

h その他就職非常事態に関する支援策

「就職氷河期」と言われている中、本学学生は大変厳しい状況の中で、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」による支援も相乗効果になり、就職決定率が大学で89.5%、短大で100%、大学・短大併せて90.0%になったことは、評価されるべき内容であった。

(エ) 学部等再編

工学部再編計画の一環としてデザイン工学部の新設、また交通機械工学科を基礎とする工学研究科交通機械工学専攻の新設が検討され、平成24年4月開設に向けて文部科学省に届出書を提出し、受理された。

(オ) 参加学生を増やすプロジェクト共育

- a 導入5年目を迎えるプロジェクト共育の社会的評価は高い。しかし、予算が膨大な割には参加する学生数が少ないことから、打開策を講じた。

2011年度におけるプロジェクト共育では、参加学生数が、2010年度438名から2011年度550名と増加している。

この要因として、オープンキャンパス、入試独自説明会等で、参加している学生自らが同プロジェクトの長所を高校生に対してアピールしているほか、教育支援センター契約助手が工科系高校への出張講義でプロジェクト共育をPRしたり、ものづくりをしている高校に技術指導（乾電池で走る車）等を行っていることなどが功を奏し、「プロジェクトに参加したくて本学に入学してきた」という学生が着実に増加している事が挙げられる。

また、「ソーラーカープロジェクト」や「**Electric Vehicle** プロジェクト」など、ものづくり系のプロジェクトは、従来通り様々な大会等で継続して好結果を出していることも高評価につながっている。

さらに「森川田んぼプロジェクト」「エコ推進プロジェクト」「地元のEもんAとこづくりプロジェクト」など環境系プロジェクトや地域密着型プロジェクトの活動の活性化、「慢性疾患の患者さんをスポーツで支援するプロジェクト」などスポーツ系のプロジェクトの活動も、地元「大東市と大学との連携」「市民と学生との連携」拡大の一助となっている。これは3月に実施された「プロジェクト共育成果発表会」における地元住民の来場者増加及びアンケートでの高評価からも認められる。

プロジェクト共育の資金的運営については、予算執行の適正化のため、「プロジェクト共育申し合わせ事項」により「プロジェクト共育の申請に関する取り扱い要領」を制定し、プロジェクトの申請基準を明確化し、予算査定の際の指標とした。これにより全体として、2012年度予算の削減にもつながった。

- b プロジェクト共育の単位化の試みでは、工学部を中心に検討しており、また、クリエイトセンターなど、組織の見直しも含め、検討を進めている。

(カ) 大学質保証システムの確立

大学基準協会における認証評価を受けるため、全学的な取り組みとして、自己点検・評価委員会にて構成される全学委員会を中心に、各評価項目に沿って自己点検・評価を実施し、報告書を作成した。

今回の報告書では、大学質保証システムを確立するために必要となる教学改

革システムを中心に、各学部・研究科別点検・評価を行った。

(キ) 離学者数を減らす取り組み

離学を回避し、就学を継続するために実施している取り組みとして、以下の事項が挙げられる。

- a 各学部・学科別に、離学者の実態を徹底調査・分析し、その原因究明に努力した。これらの調査結果については、部長連絡会、協議会等の主要な会議で配布・説明を行い、全学で共有した。
- b 本事案についての対応策につき、各学部教授会の意見は勿論のこと、全学集会を開催し、広く意見を聴取した。
- c 毎月1回、学生生活サポート連絡協議会を開催し、発達障害等の修学困難者への対応について、各部署で連携・情報交換し、協力する体制を整えている。
- d 工学部においては、ストレート卒業率回復への緊急対策を講じている。特に、新4年生に対する卒業研究、演習の履修資格要件の見直しを継続的に実施している。
- e 離学率の高い高校出身者を対象としたランチミーティングを実施し、そこで出された学生の意見を集約し、全学的にフィードバックする方策を試みた。
- f 企業と共同で「学生満足度向上のための意識調査」を実施し、本学学生の気質を把握することで、離学率低下に繋げる試みを実施した。

【研究】

(ア) 先端研究の推進（文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業」の推進）

a 事業名：社会連携研究推進事業（5年目／5年事業）

【プロジェクト名】新たな残留有機汚染物のリスク低減をめざした地域環境創生とゼロエミッション処理技術の開発

当該事業は、5年間の事業期間内で多くの研究成果を創出し、学会、論文及び研究報告会で研究成果を公表してきた。最終年度となった平成23年9月2日に最終の研究報告会を本学梅田サテライトキャンパスで開催し、多くの参加者があった。また、文部科学省には研究成果報告書を提出し、二人の評価委員からともに「A」という最高の評価を得た。

b 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への新規申請 今年度は、3件申請したが、不採択となった。

(イ) 文部科学省科学研究費補助金の獲得推進

科学研究費補助金の申請に向け、学内での公募説明会を3日間にわたり、5回開催した。また、申請支援として相談窓口を開設した。

(ウ) 先端の委託研究等の推進

事業名：おおさかFCV（燃料電池自動車）推進事業
水素エネルギー社会実証事業の研究

「おおさかFCV推進会議」は、大阪府が経済産業省からJHFCに委託された水素エネルギー社会実証事業を行うことを目的に設置され、本学は、そのメンバーとして水素エネルギーを利用した次世代環境ビークルとして燃料電池車の開発や実証走行を担当している。この度、本学が開発した燃料電池自動車OSU-T4が、「組立車(自動車メーカー以外が組み立てた車両)として日本初の認可」を受け、ナンバープレートを取得し公道走行に成功した。この研究開発の成果報告、公表を行うため、平成24年1月13日に、中川文部科学大臣（当時）を表敬訪問するとともに、文部科学省と共催で広報企画イベントを実施した。

(エ) 大学間連携研究の推進

他大学との協定による連携研究の募集・研究推進

大学間連携研究組織は、本学の専任教員と他大学に所属する研究者が、大学間の協定に基づいて連携して行う教育研究活動及び教育内容の改善を目的とした研究活動としている。

平成23年度の大学間連携研究組織は、5組織（5大学）で研究員15人との組織となった。

(オ) 先端研究発表会等の開催

a 研究成果発表会

市民講座特別編「研究最先端講座」研究成果報告会を一般市民向けに開催し、49名が受講した。

b 公開講座（市民講座、実践講座、科学研究費補助金研究成果発表会他）

a) 市民講座を人間環境学部4回、経営学部4回、経済学部4回、工学部2回、教養部8回、短期大学部1回の計25回開催し、延べ2,500名の市民らが受講した。

b) 加盟する阪神奈大学生涯学習ネットが主催する公開講座に参加し、本学の講座には、36名の市民らが受講した。

c イノベーションジャパンを始めとする大学見本市や産業展への出展

a) 特許庁「霞ヶ関夏休み子ども見学デー」展示：特許庁正面玄関にソーラーカーを展示

b) イノベーションジャパン 2011-大学見本市：「総合型地域スポーツクラブにおける心臓リハビリプログラム」の紹介

c) 東大阪産業展テクノメッセ東大阪：造波装置の展示

d) ナント農商工ビジネスフェア：小金屋食品(大東市)との商品開発「竹姫納豆」の紹介

e) 科学・技術フェスタ in 京都：「ソラえもん号、燃料電池車」の展示

f) 新製品・新技術大展示会：「3次元鋳造シミュレーションプログラム JS-CAST」の紹介

(カ) 産学官地域連携の促進と技術移転

a 地域との連携

a) だいたい産業活性化センター(大東市・大東商工会議所・本学の三者連携による運営)

b) 大東市名物選定事業

経営学部(観光ビジネスコース)の学生と共同で冊子「第2号 だいたいのええもん」の発行。

c) 大東市地域商店街活性化事業

野崎参道商店街の空き店舗を利用して、本学留学生による「無料中国語講座」を地域住民対象に開講した。

d) 東大阪“ものづくり観光”活性化プロジェクト協議会

東大阪市の観光活性化に協力し、修学旅行生等の大学見学を受け入れた。

e) 東大阪市大学連絡協議会

東大阪市の提案した事業に応募し、二つのテーマについて調査研究活動を行った。

f) 東大阪産業展実行委員会等への参画

東大阪商工会議所が主催する「もうかりメッセ東大阪 in 東京」「東大阪産業展テクノメッセ東大阪」に出展し、本学の産学連携につながる研究シーズを発表した。

b) 企業との連携と産学官連携コーディネーターの活用

技術相談窓口として「クリエイション・コア東大阪」「だいとう産業活性化センター」にコーディネーターを配置し、受託研究・共同研究を推進した結果、公的機関からの受託事業も含めて 22 件の受託研究及び 9 件の研究奨学寄付金を受け入れた。

c) 地域の金融機関との連携（南都銀行、大阪東信用金庫）

a) 南都銀行が主催する「ナント農商工ビジネスフェア 2011」に出展し、本学の研究成果の紹介と共同研究の推進を行った。

b) 大阪東信用金庫が募集した「ひがしんビジネス大賞」に協力した。

d) ウェルネス 2008 を活用した地域連携

地元大東市が行う総合型地域スポーツクラブ「いきいき大東スポーツクラブ」に本学のスポーツ施設ウェルネス 2008 を開放し、様々な運動プログラムの提供と指導により、地域住民の健康への貢献と研究データの収集を行った。

イ 学生の募集計画とその進捗状況

(ア) 総志願者数について

2012 年度入試の総志願者総数は、9,274 人であり、昨年度と比較すると、737 人（7.4%）の減少となった。

(イ) 入学者状況（充足率）について

大学、短期大学部の入学定員合計 2,220 人に対して、入学者合計は 2,353 人、充足率 1.06 という結果になった。昨年度と比較すると、145 人（5.8%）の減少となった。

そのうち、デザイン工学部定員 210 人⇒入学者 253 人（1.20）、工学部定員 400 人⇒入学者 460 人（1.15）であった。最近の動向である「文低理高」の傾向が強かった。

(ウ) 入試制度の充実について

a) AO入試のコース制の充実について

経営学科の女子限定「アパレル産業コース」を男女共学の「ファッションビジネスコース」に変更した。昨年度と比較すると、志願者が 57 人⇒23 人、入学者が 39 人⇒21 人となった。男女共学化したが、志願者、入学者ともに減少となった。

また、都市創造工学科と電子情報通信工学科に「自然エネルギーコース」を新設した。志願者は 6 人で、全員合格した。

b 公募推薦前期入試（実業科系公募推薦入試を含む）・公募推薦後期入試の試験科目及び選考方法

a) 評定平均値点数化の変更（評定平均値 100 点換算を 50 点換算に変更）

b) 試験形態の変更（試験時間 1 教科 60 分を 2 教科 90 分一括方式に変更）

c 公募推薦入試状況

公募推薦前期入試（実業科系公募推薦入試を含む）・公募推薦後期入試は、調査書×10 倍=50 点満点、90 分間で 2 教科を解答する方式を大学（スポーツ健康学科の B 日程・公募推薦後期入試を除く）で導入した。

昨年度と比較すると、公募推薦前期（実業科系公募推薦を含む）は、志願者が 1,097 人⇒1,084 人、13 人の微減、入学者が 215 人⇒187 人、28 人の微減となった。また、地方試験会場の広島会場を廃止したが、大きな影響は出なかった。公募推薦後期入試は、昨年度と比較すると、志願者が 285 人⇒276 人、9 人の減少であったが、入学者は 129 人⇒155 人、26 人の増加となった。

d 留学生入試

留学生の志願者 930 人、合格者 401 人、入学者 261 人となった。昨年度と比較すると、志願者数は 449 人、入学者は 30 人の増加となった。

志願者が急伸した理由は、日本留学試験利用入試で複数出願制度を導入したことである。昨年度の志願者 136 人⇒今年度の志願者 562 人、426 人の増加になった。

e 新学部の募集状況

入試制度に大きな変更はなく、以前と同様の強い募集力を新学部「デザイン工学部」は受け継ぐことができた。情報システム学科定員 105 人⇒入学者 131 人(1.25)、建築・環境デザイン学科定員 105 人⇒入学者 122 人(1.16)、2 学科入学定員 210 人⇒入学者 253 人(1.20)となった。さらに一般入試でも、高い競争倍率を得ることができた。

(エ) 経済的支援について

大学入試センター試験利用入試前期日程での授業料免除対象者は、98 人となり、また一般前期入試 B 日程の授業料減額対象者は 35 人であった。そのうち、入学者は 8 人であり、内訳は、文化コミュニケーション学科 1 人、経営学科 1 人、経済学部 1 人、機械工学科 1 人、都市創造工学科 2 人、電子情報通信工学科 2 人であった。

次に志願者の質の維持・向上を目指す時期を迎えていることから、「公募推薦前期入試（実業科系公募推薦入試）、公募推薦後期入試及び一般前期・中期・後期入試ならびにセンター試験利用前期・中期・後期入試」を学力系試験として位置づけ、できるだけこれらの学力系試験での合格者を増やすよ

うに努めた。

その結果、全入学試験の合格者数は **6,298** 人であったが、学力系試験の合格者数は **4,503** 人となり、合格者全体の **71.5%** を占めた。

(オ) 受験生及び高校に対する入試広報の強化

a 高校内説明会（出張講義含む）の積極的参加

従来、**3** 年生を対象とする高校内説明会を中心に参加していたが、最近ではこのほか、**1・2** 年生を対象とした分野別説明会や総合説明会にも積極的に参加した。より多くの高校生と接することができるこのような説明会等の機会を通じて、本学への興味度を高め、オープンキャンパスや大学見学会の参加を促し、本学の受験に繋げることを目標にした。高校内説明会は **644** 校で参加し、**598** 回の会場説明会に参加した。

b 重点広報地域

近畿地区の高校については、地域担当者を決め定期的に訪問し広報を行った。加えて、中国（山陰含む）・四国を重点広報地域とし、志願者獲得をめざした。

留学生を除く志願者は **8,340** 人。地域別の内訳をみると、近畿 **7,491** 人、中国 **265** 人、四国 **190** 人、中部 **165** 人、九州 **118** 人、その他 **111** 人となった。

c オープンキャンパスの充実

受験生が受験大学を決定する要素として、高校教員はもとより、保護者からのアドバイス、学校の印象や雰囲気、就職状況、学費総額と奨学金、また、資格取得等が影響を及ぼす。そのために、オープンキャンパスでは本学の特色を十分アピールできるように、内容の充実に努めた。

延べ参加者は **7,193** 人（前年度比 **86%**）であり、参加者の減少が気になるところである。内訳は、受験生 **4,523** 人、保護者 **1,958** 人、教員 **22** 人、その他 **690** 人で、保護者の関心が高いことがわかる。

d 高校単独の大学キャンパス見学会の積極的受入

各高校が単独で大学キャンパスを見学したいという要望が年々増加していることから、その内容の充実を図り、積極的に受け入れた。その結果、**104** 校、**1,690** 人の参加者を得た。

e 系列高校との連携強化

本学を身近に感じることができるよう、大阪産業大学附属高校の生徒を対象に、出張講義・学内見学会を実施した。**6** 月、**7** 月、**11** 月、**2** 月に実施し、延べ日数は **9** 日となった。

f 入学試験 Web サイトの充実

入学試験 Web サイトのコンテンツ充実及び受験生世代が利用しやすく楽

しめるページデザインへ修正を施した。その結果、本学への関心を維持させることができた。

なお、PC サイトトップページのアクセス数は月平均約 17,000 件、携帯サイトトップページのアクセス数は月平均約 1,500 件となった。

(2) 大阪産業大学附属高等学校・中学校

ア 生徒の募集計画とその進捗状況

(ア) 本校主催の入学試験説明会で独自の配布資料の充実に取り組み、生徒の通学圏に密着した近隣入学試験説明会等、以下の通り実施した。

- a 中高合同塾対象入学試験説明会 (1回)
- b 保護者、生徒(児童)対象入学試験説明会(高等学校8回、中学校7回)
- c オープンスクール(高等学校1回;10/22、23の2日間で実施、中学校2回)
- d 中学校教員対象入学試験説明会(高校1回)

(イ) 塾、中学校への訪問頻度を高めつつ(中学校年間200回、高等学校年間2,500回)、エリアの拡大とエリア分担の強化に努めた。また、各中学校、塾からの本校への見学依頼を全面的に受け入れるとともに、中学校への出張授業も実施した。実績は、本校見学会が20回、中学校への出張授業及び講演会等が48回であった。

(ウ) 外部団体主催の進学相談会等に44回参加し、本校独自の情報発信を行った。

(エ) 生徒募集・学校説明会告知等の広告を拠点化、時期の集約等で効率化を図りながら推進した。

(オ) 学校案内、学校紹介DVD及びビデオ、過去問題集及びCD、掲示用ポスター、クラブ案内誌、本校独自の配布物の作成をし、募集活動で有効活用した。

イ 募集結果

【高等学校】

学科	外部 募集人員	平成23年度		平成24年度	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
普通科	467	2,204	711	2,467	748
国際科	126	186	124	188	128
合計	593	2,390	835	2,655	876

【中学校】

募集人員	平成23年度		平成24年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
80	163	64	155	52

ウ 特別事業

(ア) 耐震対策補強工事

平成 21 年度、本校の校舎の老朽化と共に耐震基準の細分厳格化によって、本館東、本館西、3 号館、1 号館（3 期工事）の耐震工事が特別事業となり、それを受けて 23 年度は、本館西棟の耐震工事が鉄骨ブレス方式によって実施した。次年度は 1 号館の耐震工事を予定している。

(イ) 6 号館外壁塗装工事

経年による外壁塗装部分の劣化ひび割れ、剥落等が発生していたものを再生、修復を行い、内環状線沿いの校舎の美観維持を行った。

(ウ) 新教務システムの導入

平成 24 年度から新学習指導要領が中高共に実施の段階に入るのを受けて、従来のシステムから新しいシステムへの移行を図り、新カリキュラム、成績管理等の面で精度をあげられることが期待される。

(エ) 中学棟屋上の防水工事

平成 23 年度は集中的豪雨が発生し、その度に教室壁面に漏水が発生、鉄筋コンクリートを著しく錆化劣化させる危険性があったことから、生徒の修学環境の維持と建物保持のために実施した。

(オ) その他

受変電設備保守契約、食堂棟施設の消耗器材の更新、地上デジタルへの対応等を実施した。

(3) 大阪桐蔭高等学校・中学校

ア 定員の充足

【高等学校】

平成 23 年度の高等学校入学志願者外部募集及び外部入学者は、志願者数が 1,117 名、入学者は 538 名となった。学則定員 600 名に対し中高一貫生 209 名を加え合計 747 名の入学者を受け入れた。受け入れた生徒は、昨年度に比べ学力レベルも高く、3 年後現状以上の成果を挙げることが期待できる。

【中学校】

平成 23 年度中学校入学志願者及び入学者は、1,309 名の志願者があり、学則定員 200 名に対し 251 名の入学者を受け入れた。

イ 募集活動及び志願者数推移

中・高ともに更なる飛躍をめざし志願者確保については、本校主催の説明会の実施と共に、進学塾等の説明会に参加することも年々多くなり、本校の特色をアピールする機会が増えた。

また、生徒募集広告を新聞、雑誌等にタイムリーに掲載した。学校案内等冊子も保護者及び受験生が知りたい情報を提供してきた。こうした活動の結果、23 年度入学試験の志願者は中学校及び高等学校においては、昨年度に比べさらに成績優秀者が多く受験するようになった。また、大学進学実績も昨年度を上回り大きな成果をもたらした。

	高等学校 志願者数	中学校 志願者数
平成 18 年度	1,163 名	1,338 名
平成 19 年度	1,157 名	1,806 名
平成 20 年度	1,043 名	1,013 名
平成 21 年度	1,071 名	991 名
平成 22 年度	1,275 名	754 名
平成 23 年度	1,117 名	1,309 名

高等学校志願者は内部進学者含む

ウ 特別事業実績

(ア) 吹奏楽部楽器購入

平成 17 年度に吹奏楽部を創部して以来、部員も順調に伸び、現在コンスタントに 170 名前後の生徒が在籍し、勉学に課外活動に頑張っている。

現在まで、6 年間かけて楽器を徐々に整備しつつあるが、特殊管と言われる楽器は高価で、年間数本しか購入できない状況である。また、本校では、コンクールとマーチングとも大会に参加しているが、各種目とも楽器が異なり、例えばチューバ 1 本でも、コンクール用とマーチング用は異なる楽器であ

り、それぞれに購入しなければならない。

本校吹奏楽部は、3年連続全国大会コンクール金賞並びに3年連続マーチング全国大会出場という成果を挙げており、引き続き年度計画で楽器を購入していきたい。

(イ) その他

生駒研修センターにおいて寮長室改修及び防犯カメラ設置工事を実施した。
また、東館周辺において自転車・歩行者の危険回避対策工事等を実施した。

(4) 大阪産業大学孔子学院

ア 2011 年度事業のまとめ

平成 23 年度は、中国語講座を順調に運営ができ、安定した受講生数を確保できた年度であった。

また、中国文化・語学や現代中国の講演会や、春節祭等のイベントを開催して多くの参加者を集めることができ、中国文化の普及に努めることができた。

平成 23 年度初めて参加した中秋名月祭では、中国文化を体感でき、今後も継続して参加することになった。

中国語講座は、入門・初級・中級・上級・HSK 対策・ビジネス中国語・発音 8 種類 21 クラスの講座を開講した。また、マルチメディアを取り入れた講座等特色ある授業を行った。5 月期、9 月期、1 月期の 3 期に分けて開講し、合計 471 名と昨年度の 415 名に対して 13%増の受講生が受講した。安定した継続受講者を集めることはできたが、今後の課題として、いかにして、新規入門受講者を集めるかということが浮かび上がった。

中国国家認定の中国語試験「中国語水平考試」の実施を支援して平成 22 年度は、約 1,500 名の受講生の受験対応をしたが、平成 23 年度は、5 月の試験を最後に主催者の意向により、今後は支援協力をするのがなくなった。

本学院のイベントとして、中国の文化・語学に関する情報を提供する講演会、現代中国の講演会やコミュニケーションタイム・春節祭を実施し、平成 22 年度に比べ 200 人増の 1,400 人を超える聴衆を集めた。

特筆すべきは、世界孔子学院大会において、学院長が本学孔子学院の中国語講座の状況について発表し、中国の孔子学院本部のホームページにおいても紹介されるなど、高い評価を得た。また、大東市市制 55 周年記念式典において、図書寄贈に対して、大阪産業大学孔子学院に感謝状が授与された。

イ 2011 年度の主な活動内容

(ア) 中国語講座

入門・初級・中級・上級・会話・HSK・ビジネス中国の開講

1 期・2 期・3 期 受講生 合計 471 人 (対前年度 13%増)

(イ) 講演会の開催

a 中国語学講演会 (7 月 10 日) 参加者 62 人

b 中国文化講演会 (1) (9 月 4 日) 参加者 50 人

c 中国文化講演会 (2) (9 月 6 日) 参加者 40 人

d 現代中国講演会 (11 月 13 日) 参加者 50 人

(ウ) 第 10 回「漢語橋」世界大学生中国語コンテスト

西日本地区予選大会 (大阪国際会議場)

出場者 10 人 参加者 200 人

(エ) 中国語検定試験の実施

第1回(5月22日)

受験生合計：342人

(オ) 海外研修の実施

大阪産業大学の学生と大阪産業大学孔子学院の受講生を対象に夏期海外研修を実施した。参加者5人

(カ) その他イベントの実施

a 中秋明月祭(9月17日・18日 難波宮跡で開催)

図書等の無料配布、孔子学院の紹介 参加者200人(2名開会式出席)

b 春節祭(2012年1月22日梅田サテライトで実施)参加者84人

c 中国語教師養成講座(2012年3月25日に開催)参加者40人

(キ) コミュニケーションタイムの開催

11回実施 合計参加者：92人

Ⅲ 財務の概要

【1】 校地・校舎等整備計画における進捗状況

1 法人本部事務局

(1) 法人用地買収

買収条件を含め交渉中。

2 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 公共下水道接続工事〔第Ⅱ期〕（中央キャンパス）

大東市下水道整備事業に伴う東部・中央キャンパス及び周辺設備の汚水・雨水の公共下水への接続工事について、第Ⅰ期から第Ⅲ期に分割して計画したが、第Ⅱ期工事は、中央キャンパス全域と留学生研修センター周辺の工事で、平成22年8月に着工し、平成24年3月に完成した。

(2) 公共下水道接続工事〔第Ⅲ期〕

第Ⅲ期工事は、東部キャンパス鍋田川南側及びセミナーハウス周辺の工事で、平成24年2月着工で、平成24年3月に完成した。

また、同時期にウェルネス2008、セミナーハウス、ゲストハウスおよび職員住宅についても実施し、これにより、大東市下水道整備事業に伴う公共下水道接続工事は全て完了した。

(3) 総合図書館電動書架設置等工事

総合図書館では蔵書数が年々増加しているため、その保管場所を確保することを目的に4階の閉架書庫を電動集密書庫に改修した。（収容可能冊数82,950冊から157,200冊に増加）

また、同階の貴重書庫については、カビ防止対策として空調設備を含めた改修工事を行った。平成24年1月に竣工し、平成24年3月に完成した。

(4) 13号館改修工事

平成24年4月のデザイン工学部開設に向けて、13号館改修工事を行った。主な改修としては、1階エントランスをギャラリーに変更し、展示スペースを設けたこと、大教室の改修及びギャラリー全体を明るい雰囲気になるように改修した。平成24年2月に着工し、平成24年3月に完成した。

3 大阪産業大学附属高等学校・中学校

(1) 本館西側耐震補強工事

建築後 45 年以上使用してきた本館西側の老朽化が激しく、また、耐震性に問題があったため、夏季期間及び休校日を利用して鉄骨ブレースによる耐震補強工事を行った。

平成 23 年 8 月に着工し、平成 24 年 1 月に完成した。(鉄筋コンクリート陸屋根 4 階建 延床面積 2,413.93 m²)

4 大阪桐蔭高等学校・中学校

(1) 体育館新築工事

長年の懸案であった体育館新築工事を計画し、本館グラウンド南側に建築することが決定し、平成 24 年 1 月に着工した。完成は平成 25 年 2 月の予定である。

【2】 財務比率表

財務分析一覽

消費収支計算書関係分析

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度の 全国平均
経営状況はどうか	消費支出比率	消費支出／帰属収入	▼	138.3	117.6	98.5	99.9	92.2
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	△	71.8	75.0	79.7	77.6	73.5
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	△	1.9	1.8	0.3	0.5	4.0
	補助金比率	補助金／帰属収入	△	13.9	13.8	13.8	14.5	11.4
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	51.3	52.1	52.3	53.0	50.8
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	34.5	34.2	34.7	34.7	31.8
		教育研究経費／消費支出	△	24.9	29.1	35.2	34.7	34.4
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	9.3	8.6	9.3	9.6	7.3
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	▼	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	△	14.2	3.4	4.9	6.8	15.1
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	～	8.2	10.2	12.7	12.6	11.7
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	71.4	69.4	65.6	68.3	69.1
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	161.3	121.8	103.6	107.3	108.7

貸借対照表関係分析

分類	比率名	算式	評価	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度の 全国平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	自己資金(注2)／総資金(注2)	△	80.2	79.8	81.4	80.1	86.6
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△	△10.9	△15.9	△16.9	△18.0	△11.0
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	91.8	92.8	93.7	94.8	96.7
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	固定資産／自己資金	▼	113.9	106.6	107.5	104.2	100.9
	固定長期適合率	固定資産 ／(自己資金+固定負債)	▼	99.8	93.5	95.0	91.5	92.6
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	91.4	85.1	87.5	83.5	87.4
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	8.5	14.8	12.4	16.4	12.5
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	△	101.6	166.5	158.4	188.9	223.9
	前受金保有率	現金・預金／前受金	△	167.2	290.1	254.9	365.6	291.2
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金 ／退職給与引当金	△	79.4	78.6	76.8	77.4	71.9
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	▼	11.3	11.2	10.7	11.1	7.7
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	▼	8.3	8.8	7.8	8.7	5.6
	総負債比率	総負債／総資産	▼	19.7	20.1	18.5	19.8	13.3
	負債比率	総負債／自己資金	▼	24.6	25.1	22.8	24.7	15.4

(注) 1. 評価は、△ 高い値が良い。 ▼ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

3. 小数点第2位は切り捨て

4. 全国平均：大学法人（理工他複数学部）「平成23年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」
（日本私立学校振興・共済事業団）より